



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村津 憲一

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理本部長（氏名）舛森 丈人（TEL）03-5777-1888

半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	8,808	△7.9	1,091	△18.2	1,109	△17.7	740	△17.2
2024年6月期中間期	9,563	49.6	1,333	100.8	1,348	98.9	893	—

(注) 1. 包括利益 2025年6月期中間期 691百万円(△14.4%) 2024年6月期中間期 808百万円(—%)

2. 2024年6月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益の対前年中間期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	18.18	18.13
2024年6月期中間期	22.14	22.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	13,551	9,835	72.5	239.68
2024年6月期	14,085	9,302	66.0	228.76

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 9,824百万円 2024年6月期 9,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年6月期	—	7.50	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	2,120	5.7	2,150	4.5	1,428	1.6	35.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	48,969,096株	2024年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	7,978,812株	2024年6月期	8,349,752株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	40,709,529株	2024年6月期中間期	40,383,366株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。一方で、金融面・地政学面・供給面等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さを継続しておりますが、デジタル市場の拡大に伴い、デジタル体験領域の拡大が当社成長の重要課題と認識しており、2025年1月15日にデジタル体験領域が強みのQetic株式会社の全株式を取得し、連結子会社化し、統合プロモーション領域拡大に注力してまいります。

また、持続的な成長に向けて基盤強化にも取り組み、人的資本経営の強化、AI・環境といったテーマへの重点投資も行っていました。ここ数年における組織体制の整備を通じた体制構築、働く環境や待遇のアップデート及び採用強化も推し進め、成長に寄与する人材の育成も進めております。前年度の大規模展示会の反動から対前年減収減益となりましたが、高付加価値の提供によるフィー型業務及びグループ内製により高い収益性は維持しており、営業利益、経常利益については2024年8月8日発表の業績予想の通りに推移しております。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリ別で記載しております。

なお、ビジネス環境及び当社の業務内容の変化に伴い、従来のカテゴリの見直しを行いました。前連結会計年度との比較・分析は見直し後のカテゴリに基づいて記載しております。生活者と社会が急速にデジタルシフトするなか、リアルとデジタルの融合が加速しており、また企業マーケティングにおいても成果の最大化を追求するために、リアルとデジタルによる統合プロモーションが求められるケースが増加していることを背景に、当社の強みであるリアルとデジタルを統合した体験デザインの強化に向けて変更するものです。変更後のカテゴリは「リアルイベント」「ハイブリッドイベント」「統合プロモーション」及び「その他」といたしました。

当中間連結会計期間におけるカテゴリごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

飲料や嗜好品の街頭プロモーションのほか、ビジネスカンファレンスや官公庁・団体の大規模案件などリアル体験への需要は継続するも、前年度開催の自動車大規模展示会の反動減により、売上高は52億60百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

②ハイブリッドイベント

情報通信関連の案件が堅調に増加しましたが、昨年開催の大規模ハイブリッドイベントの影響もあり減少し、売上高は10億64百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

③統合プロモーション

リアル、デジタル、SNS等を統合した案件に加えて、株式会社モットが加わり動画を主体とした統合プロモーション案件が増加したことにより、売上高は24億54百万円(前年同期比5.7%増)となり、領域拡大が進みました。

④その他

事務局系業務の減少により、売上高は28百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は88億8百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は10億91百万円(同18.2%減)、経常利益は11億9百万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億40百万円(同17.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、135億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少の119億1百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億円、未成業務支出金が1億63百万円、電子記録債権が1億35百万円増加しましたが、現金及び預金が11億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少の16億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の2億7百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の38百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少の14億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が66百万円、繰延税金資産が27百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少の33億3百万円となりました。これは主に、その他が4億70百万円、短期借入金が3億15百万円、未払法人税等が3億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加の4億13百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が36百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加の98億35百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が48百万円減少しましたが、利益剰余金が4億55百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、73億52百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億15百万円(前年同中間期は17億32百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が11億9百万円ありましたが、法人税等の支払額が5億85百万円、売上債権の増加額が4億35百万円、その他流動負債の減少額が4億4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円(前年同中間期は8百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が84百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億99百万円(前年同中間期は3億94百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が3億15百万円、配当金の支払額が2億84百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 今後の見通し

当中間連結会計期間の業績は当初計画(2024年8月8日公表)に対し、売上高は未達になるものの、営業利益、経常利益は計画通りに進捗しており、業績予想につきましては、2024年8月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

販売費及び一般管理費につきましては、持続的な成長に向けて積極的な人的資本投資、AI・環境など強化テーマへの取組を継続し、人件費及び販管費は前年を大きく上回る予定であります。

下期は、主力業種のイベント・プロモーションの堅調な需要に加えて、万博関連業務の寄与、Qetic株式会社合流によりさらなる統合プロモーション領域拡張への取り組みとグループ内製化、高付加価値の提供によるフィー型業務による収益確保を引き続き推進いたします。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、状況の変化により必要な場合には、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

(2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき中間配当金7.5円、期末配当金を7.5円、通期で15円を予定しており、2024年8月8日の公表から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,452,900	7,352,377
電子記録債権	86,586	222,206
受取手形、売掛金及び契約資産	3,455,249	3,755,518
未成業務支出金	79,259	242,988
未収入金	40,792	29,143
前払費用	199,694	290,190
その他	11,531	9,440
貸倒引当金	—	△47
流動資産合計	12,326,014	11,901,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,682	177,682
減価償却累計額	△76,507	△82,015
建物(純額)	101,174	95,666
工具、器具及び備品	293,244	263,426
減価償却累計額	△177,939	△151,271
工具、器具及び備品(純額)	115,304	112,155
リース資産	3,826	2,329
減価償却累計額	△3,826	△2,329
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	216,479	207,822
無形固定資産	44,974	38,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,604	1,095,566
保険積立金	19,655	19,655
繰延税金資産	94,082	66,833
敷金及び保証金	194,307	193,993
その他	28,133	27,772
投資その他の資産合計	1,497,783	1,403,821
固定資産合計	1,759,236	1,649,933
資産合計	14,085,251	13,551,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,379	—
買掛金	2,034,816	2,001,270
短期借入金	840,000	525,000
未払法人税等	611,511	303,963
賞与引当金	31,171	40,726
役員賞与引当金	—	9,364
その他	893,491	423,082
流動負債合計	4,422,371	3,303,406
固定負債		
退職給付に係る負債	290,088	299,580
役員退職慰労引当金	35,100	41,610
繰延税金負債	12,777	49,469
その他	22,560	22,560
固定負債合計	360,525	413,220
負債合計	4,782,897	3,716,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,247,422	1,286,974
利益剰余金	8,432,833	8,888,685
自己株式	△1,876,526	△1,790,530
株主資本合計	8,752,724	9,334,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,161	490,534
その他の包括利益累計額合計	539,161	490,534
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,302,353	9,835,125
負債純資産合計	14,085,251	13,551,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,563,974	8,808,672
売上原価	7,803,730	7,215,081
売上総利益	1,760,244	1,593,591
販売費及び一般管理費	426,860	502,580
営業利益	1,333,384	1,091,011
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	18,575	16,446
持分法による投資利益	—	3,401
雑収入	2,065	2,084
営業外収益合計	20,640	21,947
営業外費用		
支払利息	1,372	2,122
譲渡制限付株式関連費用	4,490	1,182
雑損失	104	417
営業外費用合計	5,967	3,722
経常利益	1,348,057	1,109,236
特別利益		
固定資産売却益	341	447
特別利益合計	341	447
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純利益	1,348,399	1,109,651
法人税、住民税及び事業税	429,391	284,142
法人税等調整額	25,119	85,322
法人税等合計	454,510	369,464
中間純利益	893,888	740,187
親会社株主に帰属する中間純利益	893,888	740,187

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	893,888	740,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,818	△48,627
その他の包括利益合計	△85,818	△48,627
中間包括利益	808,070	691,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	808,070	691,559
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,348,399	1,109,651
減価償却費	22,525	27,096
のれん償却額	2,054	2,054
株式報酬費用	14,874	27,658
譲渡制限付株式関連費用	4,490	1,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△400	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,724	9,554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,156	9,364
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,571	9,492
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,760	6,510
受取利息及び受取配当金	△18,575	△16,460
支払利息	1,372	2,122
持分法による投資損益(△は益)	—	△3,401
固定資産除売却損益(△は益)	△341	△415
売上債権の増減額(△は増加)	△1,629,708	△435,889
未収入金の増減額(△は増加)	△60,857	11,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△968	△163,729
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,480	8,322
仕入債務の増減額(△は減少)	1,955,477	△44,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,294	△404,593
その他	△199	360
小計	1,708,537	155,651
利息及び配当金の受取額	18,172	16,433
利息の支払額	△1,358	△2,132
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,399	△585,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,750	△415,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894	△84,233
無形固定資産の取得による支出	△6,734	△600
投資有価証券の取得による支出	△566	△542
有形固定資産の売却による収入	342	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,001
保険積立金の解約による収入	2,913	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,090	△85,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△315,000
長期借入金の返済による支出	△104,586	—
自己株式の取得による支出	—	△19
ストックオプションの行使による収入	15	—
リース債務の返済による支出	△68	—
配当金の支払額	△289,960	△284,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,600	△599,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,330,058	△1,100,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,781,523	8,452,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,111,581	7,352,377

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。